

## 巻頭言

複言語・複文化教育センター長  
大津由紀雄

みなさんが手にしている『言語文化研究 Meikai Studies in Language and Culture』は明海大学複言語・複文化教育センター（Plurilingual and Pluricultural Education Center, P&P）の紀要の創刊号です。

P&Pは2015年9月に明海大学浦安キャンパスの語学教育の拠点として開設されました。以来、さまざまな教育・研究活動を展開してきましたが、2017年4月にP&Pの物理的拠点として講義棟2階に明海複言語・複文化教育コモンズ（Meikai Plurilingual and Pluricultural Education Commons, MPPEC）が開設され、本格的活動が始まりました。

P&Pの刊行物としてはすでに第2号まで刊行されている「明海大学複言語・複文化教育センターNEWSLETTER」がありますが、教員の教育・研究の成果の発表場所としての紀要の刊行が待ち望まれてきました。今回、その創刊号の刊行まで漕ぎつけたのですが、紀要の刊行にあたってつぎの点に留意しました。

大学や研究所等の紀要は所属メンバーの教育・研究成果の発表場所として重要な意味を持つものです。卓越した英語学者であった安井稔のつぎのことばがこの点についての核心をついています。「紀要論文こそは、商業主義もその手を触れることのできない最後の領域である。執筆者は、たればばかりとなく、最も学問的になるべきであろう」（『英語学 あの本この本』開拓社、1985年、p. 159、安井のこのことばを思い出させてくれた野村忠央さんに感謝します）。

ところが現実には紀要は実質的な査読なしで論文を掲載してもらえる安易な発表の場となっていることが多く、人文系でも査読論文が重要視されるようになった昨今では内部査読という査読の形式だけをとった巧みな安全弁が用意されている場合も少なくありません。

こうした状況を許す紀要であるなら、あえて刊行する必要もありません。そこで、『言語文化研究』では内部査読者だけでなく、査読対象論文の内容にふさわしい学識をお持ちの外部査読者にも厳格な査読をお願いすることにしました。このような査読の仕方はpeer reviewと呼ばれ、研究者相互の信頼関係にもとづいて行われるものです。査読者から貴重な研究のための時間を奪うことにはなりますが、その査読対象論文の内容が充実したものであれば、査読者にとっても得るところが大きいというのが、これまでわたくし自身が体験から学んだところです。

『言語文化研究』のもう一つの特徴はオンライン紀要であるという点です。発行されている大学や研究所の紀要はおびただしい数に上り、図書館ではその配架場所の確保に苦慮しています。送られた紀要がすぐに廃棄されたり、紀要の送付そのものを断られることも稀ではありません。紀要をオンライン化することによって、その問題を回避することができます。明海大学では学術リポジトリがありますので、『言語文化研究』はそれを利用してネット上に公開いたします。

しかし、さまざまな理由で、論文を印刷したものが必要な場合もあります。その用途のためには、別刷りの表紙を用意し、学術リポジトリから印字した論文本体と併せて製本することができるようにしました。

当面、『言語文化研究』は年刊といたします。ただ、投稿論文が増えれば、その刊行頻度を高めることも考えられますし、将来的には特集号を組むことも可能性の一つです。

このように高い志を持った『言語文化研究』の刊行を可能にするためには多くの方々のご理解、ご協力を得ています。

まず、その刊行の意義を理解し、予算面でのご配慮をくださった宮田淳明海大学理事長と刊行に向け精神的支援を惜しなかった安井利一明海大学学長に御礼申し上げます。

つぎに、『言語文化研究』創刊号の編集委員長を務め、充実した紀要刊行のためのさまざまな基礎を築いてくれた野村忠央さん、あなたがいなければ、これだけ高い質の紀要はできませんでした。副編集長を務めてくれた Will Simpson さん、表紙の作製をはじめ、オンライン紀要実現のためにいろいろと力を貸してくれた田川麻央さん、ありがとう。

当方からの突然の依頼にもかかわらず、そして、多忙な研究生活の中での貴重な研究時間を割いて査読の労をとってくださった外部査読者の皆さん、ありがとうございました。同様に、内部査読者の皆さんにも感謝いたします。

そして、なによりも、寄稿してくれたみなさん、みなさんの論文がなければ、本創刊号は実現しませんでした。ありがとう。でも、本号はあくまで創刊号です。当然、第2号、第3号の刊行が期待されます。《創刊号は立派だったが、その後はずいぶんと貧弱になってしまったね》という状況にならないよう、そして、逆に『言語文化研究』が末広がり発展していくよう強く願っています。

2018年2月